

生活保護関連業務に係る「自治体情報システムの標準化・共通化」対応支援委託 契約結果

生活保護関連業務に係る「自治体情報システムの標準化・共通化」対応支援委託について、公募型プロポーザル方式で、受託候補者を特定し、次のとおり契約しました。

- 1 件 名 生活保護関連業務に係る「自治体情報システムの標準化・共通化」対応支援委託
- 2 委託内容 生活保護業務は、DX推進計画で国が示している基幹系20業務の1つです。適切に現状調査、業務見直し、標準準拠システムの情報収集等を行います。
 - (1) 自治体情報システムの標準化・共通化準拠システム仕様書分析
国が提示する「自治体情報システムの標準化・共通化準拠システム仕様書」について、フィット&ギャップ分析を行うために分析を行う。なお、情報が更新される場合は、都度分析を行うこと。
 - (2) フィット&ギャップ分析 本市が提供する「5(1)」に記載の現行システム情報と(1)の分析結果を元にフィット&ギャップ分析を行うこと。なお、分析は標準化の範囲内／範囲外に分け、標準化の範囲内業務については、①実装必須機能、②実装オプション機能、③実装不可機能のいずれに分類されるかを明確化すること。
 - (2) 計画の策定(調達に係るスケジュール作成・経費算定、費用対効果の分析、実装しなかった機能の対応等)
ア (2)の分析結果及び本市が提供する移行計画の素案を元に移行計画を策定すること。あわせて、経費の算定、条例改正の可否を判断するための資料を作成すること。
イ (2)の分析結果を元に標準化範囲外及び標準化範囲内で実装必須機能以外の機能について対応方法を提案すること
 - (4) ベンダーへの聞き取り及びRFIにより標準準拠システム等に関する調査及び報告書の作成
ア 標準化範囲内のシステムについて 実装任意の機能のうち、本市に必要な機能の実装予定について 複数の標準化対象業務に対応したサービスの提供予定について 政令市規模への対応予定、費用感、提供スケジュールについて
イ 標準化範囲外のシステムについて 標準化範囲外の各業務についてのサービス提供予定について サービス提供予定がある場合、提供方法について 標準準拠システム内の1機能として実装、単独でサービス提供予定について 政令市規模への対応予定、費用感、提供スケジュールについて
 - (5) 庁内連携の調整業務(他課との情報連携に係る支援等) 自治体情報システムの標準化・共通化準拠システム対応について、本市内の他課とのシステム間の情報連携、その他調整が必要な事項について支援を行うこと。
 - (6) 端末機器更新対応
生活保護システム用端末の機器更新実施に伴い、端末の仕様検討及び市場台数の調査他、必要な支援を行うこと。
 - (7) その他情報収集・提供(国からの最新情報取得・解説、他都市の状況確認・報告等)
国からの最新情報の取得と必要な事項について解説を行うこと。また、他都市(周辺政令市、大規模政令市を想定 ex:川崎市、相模原市、名古屋市、大阪市、福岡市、札幌市等)の生活保護関連業務に関する自治体情報システムの標準化・共通化準拠システム対応状況について情報を収集すること。

履行期間を令和4年9月1日から令和5年3月31日までの1年間とする。

- 3 契約の相手方 株式会社 日本総合研究所

- 4 契約金額 54,870,475円
- 5 契約日 令和4年9月1日
- 6 評価結果

提案者	評価点数	順位
株式会社 日本総合研究所	1851点	1

7 評価事項・評価委員会開催経過等

- (1) 評価事項
別紙のとおり
- (2) 評価委員会開催日時及び開催場所
令和4年7月20日（水）10時30分から12時00分まで
横浜市役所18階 みなと4
- (3) 評価委員の出席状況
5人中5人出席

8 問い合わせ先 健康福祉局生活福祉部生活支援課
電話：045-671-2403

【評価基準表】

No.	評価項目	評価事項(評価基準)	重み	上限 配点	比重
1	法人概要		0	0	0.0%
2	基本事項		10	50	11.3%
2.1	業務実績	過去3年間の本市又は他都市における活動実績は、事業の目的達成に十分か。	6	30	6.8%
2.2	コスト	事業内容と概算見積りとのバランスが取れているか。	4	20	4.5%
3	実施体制に関する事項		9	45	10.2%
3.1	業務実施体制	業務内容と比較し、実施体制が十分担保されているか	5	25	5.7%
3.2	予定技術者の経歴等	従事予定の技術者は十分な経歴があり、必要な知識・技術を要しているか	4	20	4.5%
4	業務知識に関する事項		10	50	11.3%
4.1	自治体情報システムの標準化・共通化への理解	自治体情報システムの標準化・共通化への理解を十分要しているか	5	25	5.7%
4.2	生活保護業務及び生活保護システムへの理解	生活保護業務及び生活保護システムへの理解を十分要しているか	5	25	5.7%
5	業務内容に関する事項		58	290	65.8%
5.1	自治体情報システムの標準化・共通化標準システム仕様書分析	提案された仕様書の具体的な分析方法が十分な分析結果が期待できるか	10	50	11.3%
5.2	フィット&ギャップ分析	フィット&ギャップ分析の具体的な実施方法が十分な分析結果が期待できるか	10	50	11.3%
5.3	計画策定(調達に係るスケジュール作成・経費算定、費用対効果の分析、実装しなかった機能の対応等)	フィット&ギャップ分析を踏まえた業務見直し、基本方針策定、移行計画策定等の精度・具体性	10	50	11.3%
5.4	ベンダーへの聞き取り及びRFIにより標準標準システム等に関する調査及び報告書の作成	調査を適切に実施し、その結果を計画に反映させることができるか	5	25	5.7%
5.5	庁内連携の調整業務(他課との情報連携に係る支援等)	庁内連携にあたり具体的な支援内容	5	25	5.7%
5.6	端末機器更新対応	端末機器更新対応の具体的な支援内容	10	50	11.3%
5.7	その他情報収集・提供(国からの最新情報取得・解説、他都市の状況確認・報告等)	情報収集の手法や、想定する具体的な対象規模についてどのように想定し、本業務委託に反映させるか	8	40	9.1%
6	ワークライフバランスに関する取組		4	4	0.9%
6.1	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	策定し、労働局に届出しているか。(従業員101人未満の場合のみ加算)	1	1	0.2%
6.2	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定	策定し、労働局に届出しているか。(従業員101人未満の場合のみ加算)	1	1	0.2%
6.3	次世代育成支援対策推進法による認定の取得(くるみんマーク)、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得、又は、よこはまグッドバランス賞の認定の取得	取得している、または認定されているか。	1	1	0.2%
6.4	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得	取得している、または認定されているか。	1	1	0.2%
7	障害者雇用に関する取組		1	1	0.2%
7.1	障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3%の達成	達成しているか(従業員43.5人以上)、又は障害者を1人以上雇用しているか(従業員50人未満)	1	1	0.2%
8	健康経営に関する取組		1	1	0.2%
8.1	健康経営銘柄、健康経営優良法人(大規模法人・中小規模法人)の取得、又は、横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証	取得している、または認証を受けているか。	1	1	0.2%
合計			93	441	100.0%

【評価】

No.	評 価 項 目						重み	上限 配点	比重
		A	B	C	D	E			
1	法人概要						0	0	0.0%
2	基本事項						10	50	11.3%
2.1	業務実績	高度な実績がある	十分な実績がある	実績がある	ほとんど実績がない	実績がない	6	30	6.8%
2.2	コスト	特に優れている	やや優れている	普通	やや劣っている	妥当でない	4	20	4.5%
3	実施体制に関する事項						9	45	10.2%
3.1	業務実施体制	数・職種共に特に充実している	数・職種共に充実している	普通	市内が少ない又は職種に偏りがある	妥当でない	5	25	5.7%
3.2	予定技術者の経歴等	高度な実績がある	十分な実績がある	実績がある	ほとんど実績がない	実績がない	4	20	4.5%
4	業務知識に関する事項						10	50	11.3%
4.1	自治体情報システムの標準化・共通化への理解	特に優れている	やや優れている	普通	やや劣っている	妥当でない	5	25	5.7%
4.2	生活保護業務及び生活保護システムへの理解	特に優れている	やや優れている	普通	やや劣っている	妥当でない	5	25	5.7%
5	利用者への支援に関する事項						58	290	65.8%
5.1	自治体情報システムの標準化・共通化準拠システム仕様書分析	特に優れている	やや優れている	普通	やや劣っている	妥当でない	10	50	11.3%
5.2	フィット&ギャップ分析	特に優れている	やや優れている	普通	やや劣っている	妥当でない	10	50	11.3%
5.3	計画策定（調達に係るスケジュール作成・経費算定、費用対効果の分析、実装しなかった機能の対応等）	特に優れている	やや優れている	普通	やや劣っている	妥当でない	10	50	11.3%
5.4	ベンダへの聞き取り及びRFIIにより標準準拠システム等に関する調査及び報告書の作成	特に優れている	やや優れている	普通	やや劣っている	妥当でない	5	25	5.7%
5.5	庁内連携の調整業務（他課との情報連携に係る支援等）	特に優れている	やや優れている	普通	やや劣っている	妥当でない	5	25	5.7%
5.6	端末機器更新対応	特に優れている	やや優れている	普通	やや劣っている	妥当でない	10	50	11.3%
5.7	その他情報収集・提供（国からの最新情報取得・解説、他都市の状況確認・報告等）	特に優れている	やや優れている	普通	やや劣っている	妥当でない	8	40	9.1%
6	ワークライフバランスに関する取組						4	4	0.9%
6.1	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	策定し、労働局に届出ている（従業員101人未満の場合のみ加算）	策定していない、又は策定しているが従業員101人以上	—	—	—	1	1	0.2%
6.2	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定	策定し、労働局に届出ている（従業員101人未満の場合のみ加算）	策定していない、又は策定しているが従業員101人以上	—	—	—	1	1	0.2%
6.3	次世代育成支援対策推進法による認定の取得（くるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得、又は、よこはまグッドバランス賞の認定の取得	取得している、または認定されている	取得していない、又は認定されていない	—	—	—	1	1	0.2%
6.4	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得	認定されている	認定されていない	—	—	—	1	1	0.2%
7	障害者雇用に関する取組						1	1	0.2%
7.1	障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3%の達成	達成している（従業員43.5人以上）、又は障害者を1人以上雇用している（従業員43.5人未満）	達成していない（従業員43.5人以上）、又は障害者を1人以上雇用していない（従業員43.5人未満）	—	—	—	1	1	0.2%
8	健康経営に関する取組						1	1	0.2%
8.1	健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証	認定若しくは認証を受けている。	認定若しくは認証を受けていない。	—	—	—	1	1	0.2%
合計							93	441	100.0%

A＝重み×5点 B＝重み×4点 C＝重み×3点 D＝重み×2点 E＝重み×0点
※ただし「6ワークライフバランスに関する取組、7 障害者雇用に関する取組」及び「8 健康経営に関する取組」についてはA＝重み×1点 B＝重み×0点とする